

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年5月14日
上場取引所 大

上場会社名 内外テック株式会社
 コード番号 3374 URL <http://www.naigaitec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 権田 浩一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 米澤 秀記 TEL 03 (5433) 1123
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月21日 配当支払開始予定日 平成24年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	16,195	△4.1	218	△34.3	170	△40.4	44	△88.6
23年3月期	16,881	59.3	331	—	286	—	389	—
(注) 包括利益	24年3月期 47百万円 (△87.5%)		23年3月期 381百万円 (—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	9.14	—	3.1	1.7	1.3
23年3月期	79.98	—	30.7	3.1	2.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	10,714	1,451	13.5	298.36
23年3月期	9,658	1,452	15.0	298.54

(参考) 自己資本 24年3月期 1,451百万円 23年3月期 1,452百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	291	△21	1,304	3,444
23年3月期	288	△45	△142	1,869

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	48	12.5	3.8
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	24	54.7	1.7
25年3月期 (予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		21.5	

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	7,250	△16.8	4	△97.4	△14	—	△20	—	△4.11
通期	15,630	△3.5	161	△26.2	125	△26.7	113	154.1	23.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）納宜伽義機材（上海）商貿有限公司、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	5,072,000株	23年3月期	5,072,000株
② 期末自己株式数	24年3月期	206,676株	23年3月期	206,576株
③ 期中平均株式数	24年3月期	4,865,404株	23年3月期	4,865,971株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	15,244	△3.0	177	△25.1	160	△29.7	88	△71.2
23年3月期	15,710	67.0	237	—	228	—	306	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	18.18	—
23年3月期	63.06	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
24年3月期	9,103	—	1,444	—	15.9	296.88
23年3月期	8,102	—	1,400	—	17.3	287.81

(参考) 自己資本 24年3月期 1,444百万円 23年3月期 1,400百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	6,760	△17.6	5	△94.9	1	△99.0	0.21
通期	14,600	△4.2	135	△16.0	127	43.6	26.10

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

なお、決算説明会資料については、平成24年5月29日説明会終了後、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 表示方法の変更	16
(8) 追加情報	16
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 継続企業の前提に関する注記	29
6. その他	29
(1) 役員の異動	29
(2) その他	29

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災と原発事故により一時的に落ち込みましたが、第1四半期は、復興に伴う企業活動の急速な回復から景気は徐々に持ち直しの兆しが見られました。しかしながら、第2四半期以降は、欧州の財政危機に端を発した世界景気の低迷、為替市場の急激な円高進行、さらにはタイの洪水による生産低下も加わり、大変厳しい状況で推移いたしました。また、製造業におきましては、このようなリスクを回避するため、生産拠点の海外移転や部品の海外調達も進行いたしました。

当社グループの主な取引先である半導体業界や半導体製造装置業界及びFPD（フラットパネルディスプレイ）製造装置業界におきましては、第1四半期は、スマートフォンやタブレット端末などの世界的な需要増加を背景に半導体メーカーの設備投資が旺盛であったことにより、半導体製造装置メーカーにつきましても受注は順調に推移いたしました。しかしながら、第2四半期以降は、景気の先行き警戒感が、半導体メーカーの設備投資抑制に繋がったことにより、受注は全体として低迷いたしました。また、FPD製造装置業界におきましては、年度当初より大型化投資の抑制、先送りから低迷が続きました。

このような環境のなかで、当社グループは、製販一体による総合力の強化と、海外拠点の設立や営業推進体制の見直しによる営業力の強化により、受注獲得に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、161億95百万円（前年同期比4.1%減）となりました。損益面では、中国海外子会社設立及び物流センター新設投資等に伴う経費が増加したため、営業利益は2億18百万円（前年同期比34.3%減）となり、経常利益は1億70百万円（前年同期比40.4%減）となりました。

また、繰延税金資産を91百万円取崩したことなどにより、当期純利益は44百万円（前年同期比88.6%減）となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

<販売事業>

半導体・FPD製造装置等の各種コンポーネツ（部品）及び同装置の販売事業におきましては、第1四半期は、半導体メーカーの投資需要による半導体製造装置メーカー等からの受注が旺盛でしたが、第2四半期以降は、景気減退に伴う先行き警戒感からくる半導体メーカーの投資抑制により、半導体製造装置メーカー等からの受注が減少したことにより、売上高は、152億59百万円（前年同期比3.2%減）となりました。損益面では、投資等に伴う経費の増加から営業利益1億72百万円（前年同期比27.8%減）となりました。

<受託製造事業>

半導体・FPD製造装置等の組立及び保守メンテナンス等の受託製造事業におきましては、第2四半期以降に取引先からの受注の先送りやキャンセルが多数発生したことにより、売上高18億58百万円（前年同期比15.0%減）、営業利益8百万円（前年同期比84.4%減）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、わが国経済は、緩やかな回復傾向にありますものの、世界景気的情勢や為替動向、更には夏の電力問題等先行き不透明な状況が続くことが懸念されています。加えて、半導体業界や半導体製造装置業界及びFPD製造装置業界におきましては、価格下落に伴う生産調整や供給過剰による半導体メーカーの投資抑制から半導体製造装置・FPD製造装置業界の受注は厳しい状況が続いております。

このような経営環境を踏まえ、当社グループでは、次期連結業績は、売上高156億30百万円、営業利益1億61百万円、経常利益1億25百万円、当期純利益1億13百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

<流動資産>

流動資産は、前連結会計年度末に比べ10億35百万円(13.9%)増加し、85億8百万円となりました。この主な要因は、前連結会計年度末に比べ現金及び預金が15億37百万円増加しましたが、売上高減少により受取手形及び売掛金が1億81百万円並びに商品及び製品が2億30百万円減少したことによるものであります。

<固定資産>

固定資産は、前連結会計年度末に比べ20百万円(0.9%)増加し、22億5百万円となりました。固定資産のうち有形固定資産は、土地・建物の減損損失及び減価償却により前連結会計年度末に比べ47百万円(3.4%)減少の13億51百万円となりました。投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ53百万円(6.9%)増加の8億26百万円となりました。この主な要因は、その他(長期性預金)が前連結会計年度末に比べ45百万円増加したことによるものであります。

<流動負債>

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1億1百万円(1.7%)減少し、58億39百万円となりました。この主な要因は、売上高減少に伴う仕入高の減少により支払手形及び買掛金が前連結会計年度末に比べ3億85百万円減少しましたが、一年内返済予定長期借入金が前連結会計年度末に比べ1億47百万円及び一年内償還予定の社債が前連結会計年度末に比べ1億20百万円増加したことによるものであります。

<固定負債>

固定負債は、前連結会計年度末に比べ11億58百万円(51.2%)増加し、34億22百万円となりました。この主な要因は、前連結会計年度末に比べ社債発行により社債が3億48百万円及び長期借入金が7億46百万円増加したことによるものであります。

<純資産>

純資産は、前連結会計年度末に比べ0.8百万円(0.06%)減少し、14億51百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が前連結会計年度末に比べ4百万円(0.6%)減少しましたが、その他の包括利益累計額合計が前連結会計年度末に比べ3百万円(20.4%)増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ15.0%から13.5%となり、期末発行済株式数に基づく1株当たりの純資産は前連結会計年度末に比べ298.54円から298.36円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、仕入債務の減少等の減少要因がありましたが、売上債権やたな卸資産の減少等及び長期借入金の増加等の増加要因により前連結会計年度末に比べ15億74百万円(84.2%)増加し、当連結会計年度末には34億44百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2億91百万円(前連結会計年度は2億88百万円の増加)となりました。この主な増加要因は、売上高減少による売上債権の減少額1億81百万円及びたな卸資産の減少額2億61百万円等であり、主な減少要因は、仕入高減少による仕入債務の減少額3億85百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は21百万円(前連結会計年度は45百万円の使用)となりました。これは、主として定期預金の預入による支出61百万円及び差入保証金の差入れによる支出17百万円の減少要因に対し、定期預金の払戻による収入54百万円の増加要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は13億4百万円(前連結会計年度1億42百万円の使用)となりました。これは、主として長期借入金の純増加額8億94百万円及び社債の純増加額4億68百万円の増加要因によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	21.7	15.6	12.5	15.0	13.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	10.3	5.0	7.6	10.1	7.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	9.2	9.1	13.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	4.2	4.3	3.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注6) 平成20年3月期及び平成21年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため表示しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、「将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続することを基本とし、当該期及び今後の業績等を勘案して実施する」こととしております。

当期の期末配当につきましては、上記方針に基づき平成23年5月13日に公表しましたとおり、期末配当として1株当たり5円とする案を平成24年6月下旬開催予定の定時株主総会に付議することといたしました。

また、次期配当につきましては、1株当たり5円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（内外テック株式会社）及び連結子会社2社（内外エレクトロニクス株式会社、納宜伽義機材（上海）商貿有限公司）により構成され、半導体メーカー、半導体製造装置メーカー、F P D製造装置メーカー、太陽電池製造装置メーカー、及び電子機器メーカーを主要顧客として、「販売事業」及び「受託製造事業」を展開しております。

(1) 事業の特色は次のとおりであります。

① 販売事業

当社は、半導体製造装置、F P D製造装置、太陽電池製造装置及び電子機器に使用される空気圧機器・温度調節機器・真空機器・フッ素樹脂機器等の各種コンポーネンツ及び同装置を国内メーカーから仕入れ、主に国内ユーザーに販売しております。

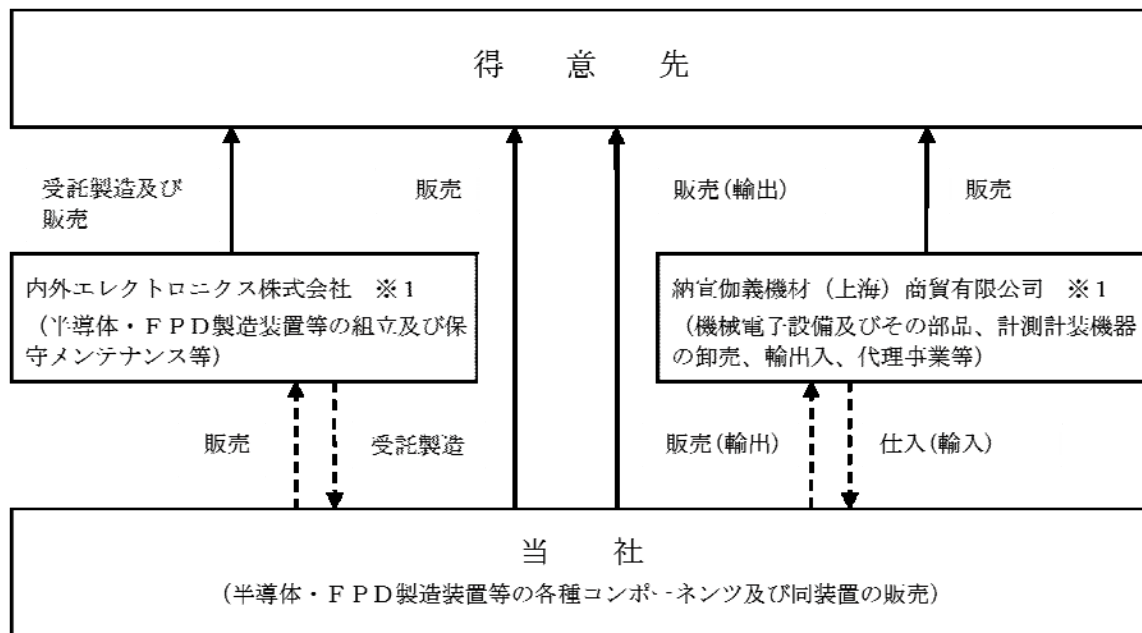
また、当連結会計年度に設立しました連結子会社の納宜伽義機材（上海）商貿有限公司は、機械電子設備に使用される各種コンポーネンツなどを中国に進出されている日系企業に販売するために、中国内において商材の開発を行っております。

② 受託製造事業

当社の連結子会社の内外エレクトロニクス株式会社は、半導体メーカー、半導体製造装置メーカー、F P D製造装置メーカー、太陽電池製造装置メーカー、及び電子機器メーカーを主要顧客として、装置組立・受託加工・工程管理・情報機器組立・保守メンテナンス等の受託製造事業を行っております。

当社グループにおいては、顧客にソリューションを提供するという事業戦略に基づき、顧客の要望に対して高次元のサービスの提供を目指しており、商社機能である販売事業を核とし、製造分野における組立・設計開発・技術管理・保守メンテナンス等の取組を進めております。

(2) 事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) ※1 当社100%出資の連結子会社であります。

2 -----▶ は内部取引であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様の課題解決と価値創造のために、グループシナジーを最大限に発揮し、創意と誠意を持って、価値ある技術を基にした情報・商品・サービスをよりスピーディーに提供できるNo.1企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの経営判断の指標としては、重要な諸々の指標があり、総合的な判断をすべきと考えております。

当社グループは、半導体業界や半導体製造装置業界の需要動向の影響を強く受ける傾向にあるため、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保することが重要となります。そのため、自己資本の充実を重視した経営を行ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主要取引先が参画する半導体業界及び半導体製造装置業界は、世界的な景気変動や需要動向の影響を受けやすく、半導体メーカーでは再編や淘汰が進んでおりますが、半導体は産業界の技術革新において欠かすことのできないものであり、また新市場も広がっているため、長期的には有力な産業であると考えております。

当社グループといたしましては、半導体・FPD市場、太陽電池市場及びこれらの市場関連分野に対し、製販一体で各々のお客様のニーズに合った総合的ソリューションを提供するとともに、新しい事業への取組と海外営業の強化を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、激しく変動する事業環境の中、お客様のニーズに応え、確固たる経営基盤を構築するため、今後の対処すべき課題として以下のとおり取り組んでまいります。

① グループ総合力の強化

当社の販売機能と子会社の受託製造機能を一体化させ、さらに外部ネットワーク等を活用することにより、“主要顧客である装置メーカーへの設計から製作・設置、保守・維持管理までの一貫した機能（MDMS機能：Mechatronics Design & Manufacturing Services）”を当社グループ企業で幅広く提供できる体制を確立し、各々のお客様のニーズにあった総合的ソリューションの提案を図ってまいります。

② 売上高の拡大と収益力の強化

国内外での営業力の強化により売上高の拡大を図るとともに、既存仕入先との一層の関係強化や、海外での商品開拓のほか、営業活動の効率化により収益の向上を図ってまいります。

③ 人材の育成

厳しい事業環境に耐えうる企業体質を構築するため、管理者のマネジメント力の向上、営業担当者の提案力の強化、海外事業の強化のための人材教育を推し進めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,334,756	3,872,087
受取手形及び売掛金	4,068,006	3,886,966
商品及び製品	757,194	526,908
仕掛品	44,544	17,937
原材料及び貯蔵品	30,277	25,865
繰延税金資産	160,861	71,207
その他	84,180	112,979
貸倒引当金	△6,939	△5,741
流動資産合計	7,472,881	8,508,210
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,040,652	2,028,313
減価償却累計額	△1,693,781	△1,718,598
建物及び構築物(純額)	346,870	309,715
機械装置及び運搬具	83,667	77,000
減価償却累計額	△77,110	△71,583
機械装置及び運搬具(純額)	6,557	5,417
土地	1,032,502	1,011,805
リース資産	7,114	23,917
減価償却累計額	△974	△4,674
リース資産(純額)	6,140	19,243
その他	45,220	45,074
減価償却累計額	△38,818	△40,029
その他(純額)	6,401	5,044
有形固定資産合計	1,398,472	1,351,226
無形固定資産		
リース資産	6,972	21,875
その他	6,411	6,003
無形固定資産合計	13,384	27,879
投資その他の資産		
投資有価証券	177,703	186,994
差入保証金	549,140	554,822
繰延税金資産	8,902	4,324
その他	37,696	89,393
貸倒引当金	△74	△8,752
投資その他の資産合計	773,368	826,781
固定資産合計	2,185,225	2,205,887
資産合計	9,658,106	10,714,097

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,700,953	4,315,766
1年内返済予定の長期借入金	871,471	1,019,366
1年内償還予定の社債	102,000	222,000
リース債務	4,337	11,634
未払法人税等	10,293	9,600
未払消費税等	47,883	41,145
賞与引当金	92,000	58,000
その他	112,914	162,443
流動負債合計	5,941,853	5,839,956
固定負債		
社債	147,000	495,000
長期借入金	1,485,156	2,231,795
リース債務	9,093	30,063
退職給付引当金	512,528	558,983
長期未払金	96,443	94,708
資産除去債務	13,505	11,959
固定負債合計	2,263,727	3,422,510
負債合計	8,205,581	9,262,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,928	389,928
資本剰余金	322,078	322,078
利益剰余金	752,733	748,549
自己株式	△28,391	△28,407
株主資本合計	1,436,348	1,432,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,177	20,469
為替換算調整勘定	—	△986
その他の包括利益累計額合計	16,177	19,483
純資産合計	1,452,525	1,451,631
負債純資産合計	9,658,106	10,714,097

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	16,881,316	16,195,662
売上原価	15,170,285	14,510,008
売上総利益	1,711,031	1,685,654
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	689,261	726,947
賞与引当金繰入額	52,710	40,825
退職給付費用	70,258	71,545
法定福利費	85,457	90,218
減価償却費	26,404	28,720
賃借料	39,680	33,513
貸倒引当金繰入額	2,205	7,479
その他	413,345	468,307
販売費及び一般管理費合計	1,379,323	1,467,559
営業利益	331,707	218,095
営業外収益		
受取利息	4,148	4,967
受取配当金	2,669	2,868
受取賃貸料	9,561	12,528
仕入割引	6,738	7,598
助成金収入	359	6,821
その他	7,438	13,616
営業外収益合計	30,915	48,401
営業外費用		
支払利息	68,379	78,223
社債発行費	3,924	11,839
その他	4,309	5,997
営業外費用合計	76,612	96,060
経常利益	286,010	170,436
特別利益		
投資有価証券売却益	55,695	—
その他	7,737	—
特別利益合計	63,433	—
特別損失		
減損損失	81,643	23,697
投資有価証券評価損	20,881	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,236	—
固定資産除却損	54	3,255
災害による損失	14,280	—
特別損失合計	123,095	26,953
税金等調整前当期純利益	226,348	143,483
法人税、住民税及び事業税	7,208	7,056
法人税等調整額	△170,033	91,956
法人税等合計	△162,825	99,012
少数株主損益調整前当期純利益	389,173	44,470
当期純利益	389,173	44,470

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	389,173	44,470
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,368	4,292
為替換算調整勘定	—	△986
その他の包括利益合計	△7,368	3,305
包括利益	381,804	47,775
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	381,804	47,775
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	389,928	389,928
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	389,928	389,928
資本剰余金		
当期首残高	322,078	322,078
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	322,078	322,078
利益剰余金		
当期首残高	378,158	752,733
当期変動額		
剰余金の配当	△14,599	△48,654
当期純利益	389,173	44,470
当期変動額合計	374,574	△4,183
当期末残高	752,733	748,549
自己株式		
当期首残高	△28,254	△28,391
当期変動額		
自己株式の取得	△137	△16
当期変動額合計	△137	△16
当期末残高	△28,391	△28,407
株主資本合計		
当期首残高	1,061,910	1,436,348
当期変動額		
剰余金の配当	△14,599	△48,654
当期純利益	389,173	44,470
自己株式の取得	△137	△16
当期変動額合計	374,437	△4,200
当期末残高	1,436,348	1,432,148

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	23,546	16,177
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,368	4,292
当期変動額合計	△7,368	4,292
当期末残高	16,177	20,469
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△986
当期変動額合計	—	△986
当期末残高	—	△986
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	23,546	16,177
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,368	3,305
当期変動額合計	△7,368	3,305
当期末残高	16,177	19,483
純資産合計		
当期首残高	1,085,457	1,452,525
当期変動額		
剰余金の配当	△14,599	△48,654
当期純利益	389,173	44,470
自己株式の取得	△137	△16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,368	3,305
当期変動額合計	367,068	△894
当期末残高	1,452,525	1,451,631

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	226,348	143,483
減価償却費	49,887	50,979
減損損失	81,643	23,697
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11,068	7,479
賞与引当金の増減額(△は減少)	42,000	△34,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	43,426	46,454
事業再編損失引当金の増減額(△は減少)	△678	—
受取利息及び受取配当金	△6,817	△7,836
支払利息	68,379	78,223
有形固定資産除却損	54	3,255
投資有価証券売却損益(△は益)	△55,695	—
投資有価証券評価損益(△は益)	20,881	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,236	—
売上債権の増減額(△は増加)	△589,146	181,677
たな卸資産の増減額(△は増加)	△206,987	261,304
その他の流動資産の増減額(△は増加)	34,546	△28,883
仕入債務の増減額(△は減少)	588,092	△385,186
未払消費税等の増減額(△は減少)	58,024	△6,738
その他	7,494	30,477
小計	356,620	364,389
利息及び配当金の受取額	7,038	7,890
利息の支払額	△67,659	△74,144
法人税等の支払額	△7,829	△6,984
営業活動によるキャッシュ・フロー	288,169	291,150
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△49,564	△61,521
定期預金の払戻による収入	30,000	54,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△13,109	△7,779
有形固定資産の売却による収入	935	1
投資有価証券の取得による支出	△3,173	△2,723
投資有価証券の売却による収入	131,985	—
差入保証金の差入による支出	△143,500	△17,497
その他	864	14,213
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,561	△21,307

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	700,000	1,830,000
長期借入金の返済による支出	△1,033,232	△935,465
社債の発行による収入	300,000	600,000
社債の償還による支出	△91,000	△132,000
リース債務の返済による支出	△3,821	△8,939
自己株式の取得による支出	△137	△16
配当金の支払額	△14,599	△48,654
財務活動によるキャッシュ・フロー	△142,790	1,304,924
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	99,809	1,574,779
現金及び現金同等物の期首残高	1,770,051	1,869,860
現金及び現金同等物の期末残高	1,869,860	3,444,640

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称

内外エレクトロニクス株式会社

納宜伽義機材（上海）商貿有限公司

上記のうち、納宜伽義機材（上海）商貿有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

該当事項はありません。

(2) 持分法非適用会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち納宜伽義機材（上海）商貿有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表作成にあたっては、当該子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法によっております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（自己都合退職による年度末要支給額）の見込額に基づき計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息

ハ ヘッジ方針

当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期資金からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更

(損益計算書)

1. 前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「社債発行費」は、営業外費用の総額の10分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた8,233千円は、「社債発行費」3,924千円、その他4,309千円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、特別損失の総額の10分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた54千円は、「固定資産除却損」54千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「固定資産除却損」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた7,548千円は、「固定資産除却損」54千円、「その他」7,494千円として組み替えております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社（内外テック株式会社）及び連結子会社2社（内外エレクトロニクス株式会社、納宜伽義機材（上海）商貿有限公司）により構成され、半導体メーカー、半導体製造装置メーカー、FPD製造装置メーカー、太陽電池製造装置メーカー及び電子機器メーカーを主要顧客として、販売、受託製造別のセグメントから構成されており、「販売事業」及び「受託製造事業」の2つを報告セグメントとしております。

「販売事業」は、半導体製造装置、FPD製造装置等に使用される各種コンポーネンツ及び同装置を国内メーカーから仕入れ、主に国内ユーザーに販売しております。また、当連結会計年度に設立しました連結子会社の納宜伽義機材（上海）商貿有限公司は、機械電子設備に使用される各種コンポーネンツなどを中国に進出されている日系企業に販売するために、中国内において商材の開発を行っております。

「受託製造事業」は、半導体関連及びFPD製造装置メーカー等に対し、装置組立・受託加工・工程管理・情報機器組立・保守メンテナンス等の受託製造事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	販売事業	受託製造事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,737,076	1,144,239	16,881,316	—	16,881,316
セグメント間の内部売上高又は振替高	28,374	1,042,478	1,070,853	△1,070,853	—
計	15,765,451	2,186,718	17,952,170	△1,070,853	16,881,316
セグメント利益	238,709	56,569	295,278	36,429	331,707
セグメント資産	7,886,627	1,892,256	9,778,884	△120,777	9,658,106
その他の項目					
減価償却費	20,872	26,750	47,623	2,264	49,887
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,937	10,436	24,374	—	24,374

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額36,429千円は、主に各セグメントが負担する営業費用及び営業外収益の消去差異であります。
- (2) セグメント資産の調整額△120,777千円には、セグメント間取引消去△225,498千円、各報告セグメントに配分していない賃貸関係に関わる資産及び休止固定資産等104,721千円が含まれております。
- (3) 減価償却費のうち、調整額2,264千円は、賃貸関係に関わる資産及び休止固定資産の減価償却費（営業外費用）であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	販売事業	受託製造事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,237,199	958,463	16,195,662	—	16,195,662
セグメント間の内部売上高又は振替高	22,271	899,884	922,156	△922,156	—
計	15,259,470	1,858,348	17,117,819	△922,156	16,195,662
セグメント利益	172,412	8,806	181,218	36,877	218,095
セグメント資産	8,904,626	1,862,501	10,767,128	△53,030	10,714,097
その他の項目					
減価償却費	24,326	24,643	48,969	2,009	50,979
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	38,837	6,148	44,985	—	44,985

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額36,877千円は、主に各セグメントが負担する営業費用及び営業外収益の消去差異であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△53,030千円には、セグメント間取引消去△176,722千円、各報告セグメントに配分していない賃貸関係に関わる資産及び休止固定資産等123,692千円が含まれております。
 - (3) 減価償却費のうち、調整額2,009千円は、賃貸関係に関わる資産及び休止固定資産の減価償却費（営業外費用）であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

I 前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京エレクトロンAT株式会社	3,482,789	販売事業、受託製造事業
東京エレクトロン東北株式会社	3,081,761	販売事業
東京エレクトロン九州株式会社	2,770,262	販売事業、受託製造事業

II 当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京エレクトロン東北株式会社	2,700,024	販売事業
東京エレクトロン九州株式会社	2,534,111	販売事業、受託製造事業
東京エレクトロン山梨株式会社	2,110,105	販売事業、受託製造事業

(注) 東京エレクトロンAT株式会社は、平成23年4月1日をもって、東京エレクトロン山梨株式会社に社名を変更しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	販売事業	受託製造事業	全社・消去	合計
減損損失	81,427	215	—	81,643

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：千円)

	販売事業	受託製造事業	全社・消去	合計
減損損失	3,000	20,697	—	23,697

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	298.54円	298.36円
1株当たり当期純利益金額	79.98円	9.14円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	389,173	44,470
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	389,173	44,470
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,865	4,865

(重要な後発事象)

海外子会社設立

当社は、平成24年3月9日開催の取締役会決議に基づき、大韓民国(以下「韓国」)に次のとおり海外子会社を設立いたしました。

(1)子会社設立の目的

アジア地区における当社の商圏拡大を図るため、韓国に現地法人を設立することといたしました。

(2)子会社の概要

- ① 商号：日本語名称 内外テック韓国株式会社
英語名称 NaigaiTec Korea Co.,Ltd
- ② 代表者：代表理事 高階 秀俊 (当社常務取締役)
- ③ 所在地：大韓民国京畿道盆唐区
- ④ 設立年月日：平成24年4月19日
- ⑤ 主な事業内容：機械電子設備及びその部品並びに計測計装機器の卸売、輸出入、代理事業。
上記に関するアフターサービスと関連付帯サービスの提供。
- ⑥ 決算期：3月31日
- ⑦ 資本金の額：4億ウオン
- ⑧ 株主構成と比率：当社 100%出資

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,877,138	3,163,627
受取手形	499,833	416,196
売掛金	3,349,757	3,276,279
商品及び製品	757,194	527,176
原材料及び貯蔵品	452	894
前払費用	20,161	16,921
繰延税金資産	126,238	61,420
その他	56,411	88,351
貸倒引当金	△5,300	△4,200
流動資産合計	6,681,887	7,546,668
固定資産		
有形固定資産		
建物	859,254	852,720
減価償却累計額	△697,057	△709,952
建物(純額)	162,196	142,768
構築物	19,202	19,202
減価償却累計額	△17,207	△17,761
構築物(純額)	1,994	1,440
機械及び装置	28,980	28,980
減価償却累計額	△28,615	△28,871
機械及び装置(純額)	364	109
車両運搬具	527	527
減価償却累計額	△527	△527
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	27,170	26,848
減価償却累計額	△24,147	△23,941
工具、器具及び備品(純額)	3,022	2,906
土地	372,217	372,217
リース資産	7,114	23,917
減価償却累計額	△974	△4,674
リース資産(純額)	6,140	19,243
有形固定資産合計	545,936	538,685
無形固定資産		
ソフトウェア	237	—
電話加入権	5,166	3,985
リース資産	6,972	21,875
無形固定資産合計	12,376	25,861

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	177,703	186,994
関係会社株式	120,000	120,000
出資金	100	100
関係会社出資金	—	60,000
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	2,996	750
破産更生債権等	—	8,752
差入保証金	532,876	550,370
長期前払費用	883	529
その他	28,153	73,261
貸倒引当金	—	△8,752
投資その他の資産合計	862,712	992,005
固定資産合計	1,421,026	1,556,553
資産合計	8,102,913	9,103,221
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,855,635	2,851,907
買掛金	1,829,266	1,477,475
1年内返済予定の長期借入金	508,080	659,629
1年内償還予定の社債	102,000	222,000
リース債務	4,337	11,634
未払金	—	21,520
未払費用	54,118	67,884
未払法人税等	7,389	6,600
未払消費税等	35,025	30,773
預り金	3,942	10,951
前受収益	1,701	1,184
賞与引当金	50,000	40,000
その他	163	311
流動負債合計	5,451,659	5,401,872
固定負債		
社債	147,000	495,000
長期借入金	740,920	1,348,969
リース債務	9,093	30,063
長期未払金	89,650	89,650
繰延税金負債	8,181	10,660
退職給付引当金	233,178	260,626
資産除去債務	12,902	11,959
その他	10,000	10,000
固定負債合計	1,250,926	2,256,929
負債合計	6,702,586	7,658,802

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,928	389,928
資本剰余金		
資本準備金	322,078	322,078
資本剰余金合計	322,078	322,078
利益剰余金		
利益準備金	24,538	24,538
その他利益剰余金		
別途積立金	670,000	670,000
繰越利益剰余金	5,995	45,812
利益剰余金合計	700,534	740,351
自己株式	△28,391	△28,407
株主資本合計	1,384,149	1,423,949
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,177	20,469
評価・換算差額等合計	16,177	20,469
純資産合計	1,400,326	1,444,419
負債純資産合計	8,102,913	9,103,221

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	15,710,047	15,244,187
売上原価		
商品期首たな卸高	546,583	757,194
当期商品仕入高	14,377,051	13,443,128
合計	14,923,635	14,200,322
商品期末たな卸高	757,194	527,176
商品売上原価	14,166,441	13,673,145
売上総利益	1,543,605	1,571,041
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	644,664	677,271
賞与引当金繰入額	50,000	40,000
退職給付費用	66,217	68,061
法定福利費	79,765	84,720
旅費及び交通費	71,475	78,404
減価償却費	19,960	23,913
地代家賃	67,876	68,286
賃借料	37,253	31,065
支払手数料	87,338	110,239
貸倒引当金繰入額	1,400	7,652
その他	180,540	203,930
販売費及び一般管理費合計	1,306,491	1,393,546
営業利益	237,113	177,495
営業外収益		
受取利息	3,920	4,760
受取配当金	2,669	2,868
受取貸貸料	19,835	21,461
仕入割引	6,686	7,556
業務受託料	5,288	9,656
その他	7,545	9,570
営業外収益合計	45,944	55,874
営業外費用		
支払利息	37,773	45,758
社債利息	3,660	7,224
貸貸収入原価	5,702	4,537
社債発行費	3,924	11,839
その他	3,297	3,342
営業外費用合計	54,358	72,702
経常利益	228,699	160,667

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	55,695	—
その他	5,805	—
特別利益合計	61,501	—
特別損失		
減損損失	81,427	3,000
投資有価証券評価損	20,881	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,189	—
その他	50	133
特別損失合計	108,549	3,133
税引前当期純利益	181,651	157,533
法人税、住民税及び事業税	4,063	4,040
法人税等調整額	△129,276	65,022
法人税等合計	△125,212	69,062
当期純利益	306,863	88,470

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	389,928	389,928
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	389,928	389,928
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	322,078	322,078
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	322,078	322,078
資本剰余金合計		
当期首残高	322,078	322,078
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	322,078	322,078
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	24,538	24,538
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,538	24,538
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	670,000	670,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	670,000	670,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	△286,268	5,995
当期変動額		
剰余金の配当	△14,599	△48,654
当期純利益	306,863	88,470
当期変動額合計	292,264	39,816
当期末残高	5,995	45,812
利益剰余金合計		
当期首残高	408,270	700,534
当期変動額		
剰余金の配当	△14,599	△48,654
当期純利益	306,863	88,470
当期変動額合計	292,264	39,816
当期末残高	700,534	740,351

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△28,254	△28,391
当期変動額		
自己株式の取得	△137	△16
当期変動額合計	△137	△16
当期末残高	△28,391	△28,407
株主資本合計		
当期首残高	1,092,022	1,384,149
当期変動額		
剰余金の配当	△14,599	△48,654
当期純利益	306,863	88,470
自己株式の取得	△137	△16
当期変動額合計	292,127	39,800
当期末残高	1,384,149	1,423,949
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	23,546	16,177
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,368	4,292
当期変動額合計	△7,368	4,292
当期末残高	16,177	20,469
評価・換算差額等合計		
当期首残高	23,546	16,177
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,368	4,292
当期変動額合計	△7,368	4,292
当期末残高	16,177	20,469
純資産合計		
当期首残高	1,115,568	1,400,326
当期変動額		
剰余金の配当	△14,599	△48,654
当期純利益	306,863	88,470
自己株式の取得	△137	△16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,368	4,292
当期変動額合計	284,758	44,092
当期末残高	1,400,326	1,444,419

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

- (1) 役員の異動
役員の移動につきましては、平成24年5月14日付け「役員人事異動に関するお知らせ」にて開示しております。
- (2) その他
該当事項はありません。